平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 6 月 29 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

事務事業名 電算システム維持管理事業				ı	□ マニフェスト関連 □ 全庁横断課題関連					
	政策名	総_	0 4 み	んな元気で笑顔	頁あふれるまち	づくり 所	属部 総務企画	 	所属課 市長	公室
	施策名	計 画		財政改革の推進			属係 情報広幸	 报班	課長名 坂口	和也
本事業名					担	当者名 松本 嘉	奈恵	電話番号 096- (内線) 1265	248-1977	
予算科目 会計 款 項 目 事業 0 1 0 2 0 1 1 6 法令根拠										
	事業期間		単年度の	74 🔽	単年度繰返 上(開始年)	度 18 年	東 →) ┗ (艮定複数年度→全 年度		量を記入 :度)
	孫事業の概要 事業の内容)	(具体	めなやり	り方、手順、詳終					間限定複数年度のみ	
(事業の内容) 電算システムが、安全かつ効率的に利用できるようにメンテナンスや管理を行う。 合併時にシステムの入替をしている。 (業務の内容) ①民間業者にシステム保守を委託し、運用管理を行う。 ②情報電算課職員により、業務処理(システムの使用方法や帳票出力処理など)を行う。 ③毎朝システムに異常がないかの確認・点検を行う。 ④簡易プログラムの作成等により、各種資料を作成する。 (予算の内訳) 役務費、委託料							0 0			
	現状把握の部									•
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) ・民間業者にシステム保守を委託 ・システム保守を委託 ・システム保守を委託 ・システム保守を委託 ・・民間業者のシステムエンジニア (SE) に業務処理支援を委託 19年度計画している主な活動) 18年度と同様 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 電算システム(情報系システム・基幹系システム(総合行政システム)) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・・常時、障害なく利用できる ・各種資料(統計等)が取り出せる ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) IT化により仕事の情報が容易に入手できる ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ・ 情報系システムの検動数										
(2)総事業費・指	標等(の推移	10年度	17左帝	10年亩	ウ	00年度	01左座	00 左座
			単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入	事 源 地方	^{県支出金} 方債 の他 :財源	千円 千円 千円 千円			70,346	65,437	65,000	65,000	65,000
入 量	: <mark> 事業費計</mark> ★ 正規職員位			0	0	70,346 6	65,437 5	65,000 5	65,000 5	65,000 5
	件 延べ業務 費 人件費計	务時間	時間 千円	0	0	5,549 22,030	5,374 21,335	5,200 20,644	5,100 20,247	5,000 19,850
	トータルコスト	(A)+(E	3) 千円	0	0	92,376	86,772	85,644	85,247	84,850
	活動指標		ア <u>件</u> イ <u>件</u> ク			3 69	3 70	3 71	3 71	3 71
対象指標		- - - - -	ア <u>個</u> イ <u>個</u> ク			3 69	3 70	3 71	3 71	71
成果指標 <u>イ</u> ウ			イ <mark>件</mark> ク件			50 271 70	40 100 100	35 80 100	30 60 100	40
上位成果指標 イ										

合志市

事務事業名	電算システム維持管理事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	--------------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成18年2月の合併により、電算システムを導入し、システムを安定して運用するために開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

開始時期に比べて、システムも多様化してきている。 また、制度改正にともなう、影響度の確認や、今後の事業費の見込み等、各課からの統計資料の要望が多い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

職員から使用中に画面が固まるなどの連絡がある。 システムを動かしている一部のソフトで処理速度が少し遅いものがあり、その対象の業務担当者から処理速度を改善してほしいと要望がある。

2	評価の部(SEE) * 原則は事後詞	平価、ただし複数年度事業は途中評価
E的妥当性評価	①政策体系との整合性	見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映結びついている ⇒【理由】 ⇒
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	電算システムを安定して稼動させることは、住民サービスの安定した提供や向上、職員の事務軽減や効率
	り 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 妥当である ⇒【理由】 → 3
	はならないのか?税金を投入して、達度成する目的か?	電算システムで行っている業務は、法律に基づくものや住民サービスをすばやく行うために実施しているもの
	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映☑ 適切である ⇒【理由】 ⇒
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	
	④ 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映✓ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒3
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?	・ ステムによっては処理能力や速度が遅いものがあるので、処理能力や速度を上げることで事務効率が向上し、住民サービス向上が期待できる。また、システムの誤った操作で使用できなくなることもあるので、正しい操作を徹底させる。
有交	カ 事務事業を廃止・休止した場合の影	
化言作		職員の事務量の増加や煩雑化を招き、事務効率が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある 🗣 (具体的な手段, 事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と	□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 5
	の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	✓ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦事業費の削減余地	□
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住	「保守の内容の見直すことで、委託業者に支払っている保守料を削減することができるが、システムの内容も 増加しているので現状で削減の余地はない。また、アウトソーシング(専門の業者へ外部委託すること)を利
交率性評価	7	用することでも維持管理費を削減することはできるが、住民情報が外部に存在し、個人情報が流出する可能性があり、情報セキュリティが万全であるかという問題がある。
	(8) 人件費(延べ業務時間)の削	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 削減余地がない ⇒【理由】 →
	「 「やり方を工夫して延べ業務時間を削	現状で、定期保守は民間業者に委託している。それと別に派遣システムエンジニアやアウトソーシングを利用することは可能であるが、⑦と同様の問題が発生する。また、派遣料が高額となり、各種資料の即時入手等
1	⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地	見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 公平・公正である ⇒【理由】 → 3
三代言作	- 事業の内容が一部の受益者に偏っ と でいて不公平ではないか?受益者 「色担が公平・公平になっているか?	★ イナイン (1997) (日本日)

事務事業名	電算システム維持管理	事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)							
① 目的妥当性	_	□ 見直し余地あり		情報系システムでは 頼しても、システム上化	t、定期保 修正は出	守以外でシステムの修正を依 来ないとの回答が多かった。今	
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	,]	対応しているか、また	必要に応	上必要な項目を挙げ、それにじて修正が可能かを検討する。	
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	7	に陥り、業務に支障が	ぶ出てしま	よって予期せぬ動作不能状態 う場合も考えられるので、どのよ	
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	J	うな操作で動作不能 作を心がけるよう徹底		まうかという例を示し、正しい操。	
 廃止 休止 ▼ 事業のやり方改善(□ 現状維持(従来通りシステムが多様化し住民サービスの低っ力委託に頼らない資 (5) 改革, 改善を実践アウトソーシング 	効率性改善 ■ 事事で特に改革改善をしない) で特に改革改善をしない) でいくので、保守内容に 下や職員の負担がかから 料の作成、職員がシスラ	事業統廃合・連携 等のやり方改善(公平性 こついても見直してい らない方法で、事業費 テムを熟知し運用誤り とその解決策 ニアを利用する場	改善) くことが必 が削減で を減らす (合、住民	できる方法を検討する。など)	*************************************	(4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 のよ 展構 × 低下 × × か。個人情報保護や情報セ なければならない。	
□ 記述不足で □ 一部記述不足で □ 一部記述す □ 記述は十分 ②評価の客観性 □ 客観性を欠 □ 一部に客観		後に総合的に判断し いる(事務事業の問題	直点、課 題				
(2) 2次評価者として	一 <u>価となりている(事務事</u> の評価結果	・未の问起点、味起ル)評価結果の根拠と理	里由		
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J				
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり) <u> </u>				
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり	, T				
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J				
□ 廃止□ 休止□ 事業のやり方改善(□ 現状維持(従来通り		■ 事業統廃合・連携 そのやり方改善(公平性)		のやり方改善(有効性改善		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×	